

月刊 インド



Monthly Journal of the Japan-India Association

公益財団法人 日 印 協 会 (日印間の政治・経済・文化交流に貢献して 108 年)



<斎木昭隆・堂道秀明 新旧駐印大使 歓送迎レセプション にて>

左から 森会長 平林理事長 斎木新駐印大使 プラサド新駐日インド大使 堂道前駐印大使

写真提供: 阪本倉造氏(当協会個人会員)

目次

1. デリー出張記 P. 3
2. 新旧駐インド大使歓送迎レセプションを開催 P. 6
3. インドニュース(2011 年 1 月-2 月) P. 7
4. イベント紹介 P.18
5. 新刊書紹介 P.18
6. 掲示板 P.19

1. デリー出張記

My Recent Visit to Delhi

代表理事・理事長 平林 博

やや旧聞になって恐縮ですが、1月7日から14日にデリーに行ってきました。日印協会を預かる身として、年に2~3回はインドを訪問し、急激に変わるインドの現状や日本企業の活動状況を把握する必要があるからです。

1. インド政府関係者との会談

今回は、インド政府関係者としては、マンモハン・シン首相の右腕であるメノン国家安全保障補佐官およびラオ外務次官と会談し、インドをめぐる国際情勢とインドの外交安全保障政策について聴取するとともに、日印関係について意見を交換してきました。

昨年10月のマンモハン・シン首相の訪日は大成功のうちに終わり、菅首相との間で「次なる10年に向けての日印戦略的グローバル・パートナーシップのヴィジョン」が打ち出されました。また、日印包括的経済連携協定(CEPA)の合意がなされ、その後の日本当局による修文を経て、この2月16日には正式に協定が署名されました。

彼らと私は、次の課題は日印原子力平和利用協力協定の早期妥結であることに意見が一致しました。メノン補佐官とは、協定交渉の難しい点、特にインドが核実験を行った場合の日本の対応、事故の場合にインドで原子力発電所を建設した民間企業の賠償責任をどこまで問うかの問題(注:インドは、米印原子力協定の締結に当たり、発電所の運営当事者のみならず機器・設備の納入業者にも賠償責任を求めうとの法律を成立させ、米国、フランス等が不満を表明しています)について意見を交換しました。

さらに、メノン補佐官の補佐(国家安全保障次席補佐官)であり新たに駐日大使に任命されたプラサド次期駐日大使と旧交を温め(私が駐印大使のころは、外務省北米局長)、日本に赴任したら日印協会森喜朗会長主催で我が国各界の要人や日印関係者を集めた歓迎レセプションを行うことを確認しました(注:歓迎レセプションは、3月17日に憲政記念館で行われる予定です)。私からは、森喜朗日印協会会長も自分もプラサド大使が活躍しやすいように最大の便宜とアドヴァイスを差し上げることを約束し、感謝されました。

2. ハリアナ州首相との会談とグルガオン、マネサル地区視察

(1) インドにおいて日本企業が最も進出しているのは、デリー南西郊外の国道8号線沿いのグルガオンやマネサル地区(ハリアナ州)です。私はデリーを訪問するたびに視察しておりますが、今回も、インドの大製薬企業ランバクシー・ラボラトリーズ社の本社を訪問するとともに、日本企業が温めてきたジャジャール地区工業・物流団地(近く三井物産とパナソニックが進出)やマネサールのスマート・コミュニティ(東芝が主幹事で、東京ガスとNECと推進)の候補地を関係企業の代表たちと視察しました。グルガオン及びその南のマネサル地区は、近代的な商業・ビジネス団地や工業団地が急速に広がり、活気を呈しておりました。デリーから延びるデリー・メトロ(地下鉄ですが、この辺では高架になっています)や有料高速道路、また近くのインディラ・ガンジー国際空港の巨大で近代的な第3ターミナルも完成し、近代的なホテルやモールなどが建設されました。

しかし、電力、交通手段、水等のインフラは、住民や進出企業の増加に追い付かず、広大な工業団地も各企業が自家発電設備や独自の工業用水供給体制を構築しないと運営できない状況の様です。



<新旧が混在するグルガオン開発地域風景>



<ハリアナ州フダ首相(最右端)らとの会談
左端 2 人目から堂道大使、筆者>

日印両国政府が経済界とともに推進するデリー・ムンバイ産業大動脈構想(DMIC)は、これらの問題を解決しながら、日本が協力して新たに建設するデリー・ムンバイ貨物新線(DFC)に沿って、商工業の団地(クラスター)を 24 か所(沿線には、北からウッタル・プラデシュ、ハリアナ、ラジャスタン、グジャラート、マディア・プラデシュ、マハラシュトラの 6 州あるので、各州 4 か所ずつ)つくろうという壮大な計画です。この計画が最も早く実現しそうなのが、ハリアナ州のこの地域です。同地域は、州都デリーに近く何かと便利がよいのみならず、近代化の波が最も急速に押し寄せています。日本企業もスズキ自動車の合併企業マルチ・スズキ社をはじめ、ホンダ、デンソーなど多くの主要企業が進出し

ており、また第一三共が買収したインドの製薬企業ランバクシー・ラボラトリーズ等の本社もあるのです。

- (2) 私はプピンデル・シン・フダ州首相に会うことにしました。堂道秀明駐印日本大使に同道願いデリーにある同州の州庁舎に行ってみると、チャタック・シン首席補佐官、Y.S. マリック商工次官、ラジーブ・アローラ・ハリアナ州産業開発公社総裁等がそろって迎えてくれました。私からは、両国政府が推進を決定しているマネサール地区のスマート・コミュニティ構想などにつき協力を求めました。フダ州首相以下全面協力を約束してくれました。同首相からは、さらに、これらの国道 8 号線沿いの案件のみならず、デリーから同州の州都チャンディガールに向けて北西に伸びる国道 10 号線沿いの工業団地案件への協力も求められました。

DMIC 構想を実施する責任者であるアミタブ・カント総裁には別に会見し、DMIC 構想が日印両国政府と経済界の支援の下で立ち上がり、DFC とともに具体的な実施の段階に入ったことを祝し、協力を誓い合いました。カント総裁によると、フダ州首相が言及した国道 10 号線に沿った工業団地構想も、DMIC の計画の中に位置づけることは可能とのことでした。

3. デリー・メトロ視察

わが国の ODA 案件のなかで最も成功した例であり、インド人が誇りにするデリー・メトロ・プロジェクトは、私が大使の頃に(1998-2002 年)日本の ODA 供与とともに始まり、日本企業やほかの国の企業の参画を得て実現しました。私は、ヴァジパイ首相(当時)とともに竣工式に出席しましたが、商業化されてからは乗ったことがなかったので、今回、シュリーダラン・デリー・メトロ開発公社(DMRC)総裁にお会いするとともに、地下鉄に乗ってみました。

シュリーダラン総裁は、当時から今に至るまで陣頭指揮を執ってこられた、いわば Mr.Metro で、この計画を始めた頃から多くの障害を乗り越えてこられました。南インドのコンカン鉄道建設で一躍名声を獲得したシュリーダラン氏ですが、デリー・メトロを見事にやり遂げたため、今では、ムンバイ(旧ボンベイ)、チェンナイ(旧マドラス)、ベンガルール(旧バンガロール)、コルカタ(旧カルカッタ)、ハイデラバード等で、デリーを追うようにしてメトロが建設中であり、総裁の言によると、各地からアドヴァイスなどを求められて席の温まる時もない由。

今回は、特別の計らいで、公社の重役と一緒にデリー・メトロに乗車しました。うわさ通り、ホームはきれいであり、乗客のマナーも良さそうでした。地下鉄の先頭車両は、いずれも女性専用車であり、ホームの頭上には大きな花輪が垂れ下がって、女性専用車の乗車位置を示していました(次頁に写真)。日本と違い、ラッシュアワーのみならず、1 日中女性専用車があります。デリーのバスは痴漢が多く女性には乗るのに勇気があるようですが、地下鉄は安心感があるようです。案内してくれた重役の計らいで第 1 号車の運転席に乗せてもらったところ、驚いたことに、運転手は若い女性でした。デリー・メトロのシステムは、日本式であり、発券も自動改札機もなじみのものでありました。

成功した理由の一つは、デリー・メトロ・システムをインド国鉄から完全に分離したことです。シュリーダラン総裁は、インド国鉄から相互乗り入れの要請を受けましたが、これを受け入れると国鉄システムが有する多くの弊害がデリー・メトロに持ち込まれるので反対でした。私も同感でしたので、鉄道大臣等にお会いして断念してもらった経緯があります。デリー・メトロは、「電車は遅れるのが普通」、「電車はできればただで乗るもの(電車の屋根にさえも乗る)」といった既成観念や、「電車内では窃盗、強盗頻繁」「駅等の構内は不法侵入者の格好の住居」等の問題を解決し、わが国の地下鉄と同様のシステムにすることに成功したのでした。インド人はこれを誇りにしているようですが、私は、この ODA プロジェクトは、インド人に対し「やればできる」という“Can do spirit”を自覚させた一種の意識革命をもたらしたと感じております。その意味では、同総裁と私は、旧友というより「戦友」です。



<デリーメトロ 女性専用車両と標識>

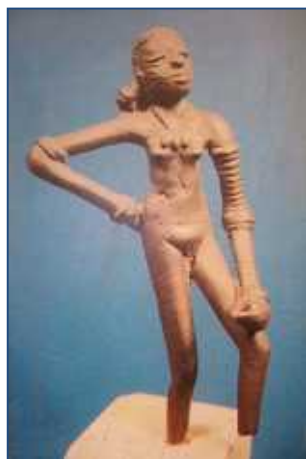
今回一つだけ驚いたのは、地下鉄の改札口に近いところで、金属探知機が設置されており、ライフルを構えた兵士が乗客と持物をチェックしていたことでした。インド共和国記念日(毎年1月26日)が近いための特別警戒と思いましたが、理由は聞きもらしました。成田空港と同様、テロ対策のための恒常的な措置かもしれません。

4. デリー国立博物館と世界遺産

私は、インド在勤中も、観光名所「インド門」に近いところにある国立博物館によく行きました。考古学や歴史遺産が好きだからです。

この博物館は大きくはありませんが、インドの長い歴史に沿って重要な歴史遺産が陳列されています。入場料は300ルピー(約600円)ですが、写真機を持ちこむとさらに300ルピーを取られました。しかし、展示品の数々は、写真を撮っておくのに値するものばかりです。

モヘンジョダロやハラッパ(ともに現在はパキスタン領)、ドーラヴィーラ(インドのグジャラート州)等に代表されるインダス文明の都市遺跡と出土品は、感動を誘います。中でも、「踊る少女」(Dancing Girl)と命名された、たかだか5センチの少女像(写真)や僧侶の頭部像は有名です。今から4000 - 5000年前にこのような彫刻ができたことは驚きですが、同時代のエジプトの古王国でもピラミッドや副葬品があったことを思えば、不思議ではないかもしれません。インダス文明は、アラビア海を隔ててメソポタミア文明と関係していたことは、湾岸諸国でモヘンジョダロなどからの装飾品などが発見されていることで知られております。だいが遅れて歴史時代に入った日本から見ると、驚きです。



<踊る少女>

仏像はガンダーラ地方(現アフガニスタン東部とパキスタン北西部にまたがる。仏像の最盛期は紀元1~2世紀)で始まり、マトゥーラ(デリーの南150km、クシャン王朝からグプタ王朝時代)、さらにサルナート(ベナレス北郊外10kmのブッダ初転法輪の地。紀元4 - 6世紀、グプタ王朝時代)に続く。これらの仏像彫刻の逸品や中部インドの世界遺産サンチーのストゥーパー(仏舍利塔)からの仏教彫刻、数々のヒンズー教の神々の石像彫刻(アマラーヴァティー等、南インド出土が多い)、更にはラジャスタンを中心とした細密画の一品の数々など、見るべきものが多い博物館です。

皆さまがデリーに行くときには、是非国立博物館に寄って下さい。

インドには現在28の世界遺産があり、興味が尽きませんが、これはまたあらためてお話ししましょう。

(本文中の写真は筆者撮影による)

2. 新旧駐インド大使歡送迎レセプションを開催 Reception for New & Former Japanese Ambassadors to India

2月24日雨上がりの昼時、濃紅梅色と呼ぶに相応しい梅が映える日本庭園を一望できる六本木国際文化会館の大広間で新旧駐インド大使の歡送迎レセプションが行われました。

日印関係の発展に多大な貢献をされ、3年3ヶ月の任期を終えご帰国された、堂道 秀明 特命全權大使(経済外交担当として発令)、後任として3月上旬にご赴任の 齋木 昭隆 新駐印大使の歡送迎のレセプションを日印協会の主催で上記会場(樺山・松本ルームと岩崎小彌太記念ホールを借り切って)にて開催致しました。今回の歡送迎会は、公益財団法人としての初めての大規模な公式行事でもありました。協会の法人会員と個人会員にお声がけする他、日印友好議員連盟の諸先生方、及び外務省・経済産業省関係者の皆様をご招待申し上げました。また、日印経済委員会と日本経団連のご協力を得てそれぞれの会員の皆様にもご案内を致しました。在京インド大使館からは着任されたばかりのアロック・プラサド新大使、パンダ首席公使、ゴヤル公使、トリパティー等書記官など幹部館員に参加戴きました。国会開催中につき日印議員連盟の議員は12名と参加は少なかったものの、企業及び経済団体の関係者が120名余参加でビジネス的つながりと、経済的関心の強さを物語る結果となりました。

日印協会の評議員・理事の役員等20名が顔を揃え、関西・金沢からの会員、大阪大学の学生も含め6名の学生会員等、併せて40数人の個人会員の参加をみました。合計250人近くの方に参加戴き大変盛大なものとなりました。数年前にくらべるとその多さに驚きの結果となりました。



<岡村会頭による乾杯のご発声>

12時開場の前から多くの方が来場され、順次受付のあと入場戴き、両大使の登場をお待ち頂く様な状況でした。当協会の平林理事長が司会進行役を務め、両大使のご紹介、そして森喜朗協会会長の挨拶で始まりました。今後外務省にあって経済外交を一手に受け持って行かれる堂道大使のご挨拶、「評判の大物局長の派遣はインドをいかに重視しているかの証」との森会長の祝辞で紹介された齋木大使のご挨拶を戴きました。

その後、乾杯のご発声を岡村 正 日本・東京商工会議所会頭より戴き歓談に入りました。歓談中にも、各大使に名刺交換のための長蛇の列が出来、いかにインドへの関心が高いかを現すバロメータとなりました。

参加戴いた方々からは「日本がインドとの関係を重視していることがうかがわれる会でした」「新旧大使をはじめ、日印交流に深く携わっていらっしゃる会員の皆様の貴重なお話をたくさん伺う事ができて大満足でした!!」などの言葉を戴きました。そして両大使へは「完全なバトンタッチで日印の架け橋を大きくして下さい」「日印外交の一挙一動が国民の注目を浴びることになるかと思いますが、良好な関係を保っていただけるような確固たる外交基盤をつくって頂ければなぁと思います!」などが寄せられました。そして、参加数の多さもさることながら、出席された方々のレベルの高さについて、驚きと感嘆の声が聞かれました。

日印協会の重要性やクレディビリティについての認識が高まった会になった、と自負する次第です。

立食ビュッフェ形式ながら、料理が美味しかったと喜んでおられる方が多く、主催者側としては、ほっと肩の荷を降ろせる思いでした。会場や料理の手配に便宜を図って下さった松本洋理事、会場に花束を贈って下さった在日印度商工会議所様、インド銀行東京支店様、インドステイト銀行東京支店様、この場を借りて御礼申し上げます。



<名刺交換しながら歓談される参加者>

次回の「プラサド大使歓迎会、3月17日(木)」へ繋いで行きたい次第です。

記 岩田紘行

3. インドニュース(2011年1月-2月)

News from India

2011年1月

内政

1月7日

- インド首相府は、マハラシュトラ州タラプールにおける使用済み核燃料再処理施設の稼働開始式典にシン首相が出席した旨報道。

1月9日

- 7日～9日にかけて、「グローバルなインド人との連携」のテーマのもと、第9回在外インド人会議が、パティール大統領やシン首相をはじめ国内外から約1,500名が参加してデリーで開催。
- 英字各紙は、ヒンドゥー至上主義者の指導者スワミ・アセエマナンドが、2007年のサムジョータ事件等過去の複数のテロについて自らの関与を認めた旨報道。

メモ:

サムジョータ事件は、2007年2月にハリヤナ州パニパット近くで走行中のサムジョータ急行で爆発が起こり、68名(ほとんどがパキスタン人)が死亡した事件。

1月10日

- 英字各紙は、BJPがアッサム州グワハティでBJPの全国執行委員会が開催され、 कांग्रेस党の汚職疑惑を追及する政治決議が採択された旨報道。

1月13日

- ヒンドゥー紙は、ジャンム・カシミール警察が136名の若者を警察官として採用したが、その多くが昨年の抗議行動で投石を行ったものであった旨報道。

メモ:

警察の採用監督者の1人は、今回の採用は投石者に取り入れるためではなく、単に警察官が足りない為である旨発言する一方、野党人民民主党の報道官は、州政府の不誠実な行いの新たな例であると批判している。

- インド海運省は、2020年までの海事政策に係る指針を発表。

メモ:

同指針には、インドの造船世界シェアを現在の1%から5%に拡大すること、インド人船員のシェアを現在の6～7%から2015年までには少なくとも9%に増加させることなどが盛り込まれている。

1月18日

- 英字各紙は、17日、西ベンガル州政府は1月23日のチャンドラ・ボース生誕日を「愛国記念日」として記念することを決定するとともに、バクタシャルジー州首相はシン連邦政府首相に対し、同日を全国レベルで記念するよう要請した旨報道。

1月19日

- パティール大統領はシン首相の助言に従い、第2次UPA政権初となる内閣改造を承認。

メモ:

今回の内閣改造では、外務・国防・財務・商工・環境・鉄道等の主要閣僚は留任、閣僚外からの新規登用は3名のみとなるなど、小規模な改造となった。

1月25日

- パティール大統領は1月26日の第62回共和国記念日を前にテレビ演説を行い、インド政府の国家目標の中で重要なのは、貧困撲滅、女性のエンパワーメント、教育、保健である旨発言。

1月27日

- 英字各紙は、ジャンム・カシミール(JK)州スリナガルのラル・チョークにおいてBJPが共和国記念日に国旗を掲揚することを計画していたことにつき、26日の共和国記念日にはJK州において公式な国旗掲揚は行われたが、BJPが画策したラル・チョークでの掲揚は達成されなかった旨報道。

メモ:

スリナガルにあるラル・チョーク(「赤の広場」の意)は1948年にネルーが同広場で国旗を掲揚しカシミールの人々が自ら政治的将来を決めることができるよう住民投票を約束した場であり、政治的に重要な意味を持っている。BJPは本年の共和国記念日にラル・チョークで国旗を掲揚する計画を事前に公言していたが、カシミール渓谷の治安状況悪化が懸念されることからJK州の対話委員会から再考を求められていた。国旗掲揚を強行しようとしたBJP幹部が逮捕され共和国記念日パレード終了まで拘束されたことから、結局BJPの計画は達成されなかった。

1月30日

- インディアン・エクスプレス紙は、最も影響力のあるインド人100人という記事を掲載。カパディア最高裁長官が1位にランクされる一方、昨年1位だったラフル・ガンディー議員は5位に転落した。

メモ:

カパディア最高裁長官は、2G問題をはじめ各種汚職事件が政治問題化する中で最高裁の発言力が強まっていることがその理由。他方、ラフル・ガンディー議員は、ビハール州選挙での कांग्रेस 党の敗北の他、主要な政治課題に対する考えがはっきりしないと指摘されている。

1月31日

- タイムス・オブ・インド紙は、2月9日から13日にかけてインド国内外の国防装備品関連企業600社以上が参加して、国防に関する装備品及び技術展示に関する「エアロ・インド 2011」がバンガロールで開催される旨報道。
- インド内閣任命委員会は、財務省のアショク・チャウラ経済局次長が1月31日付けで退職し、後任に財務省のR.ゴパラン金融サービス局次長が就任する旨発表。
- インディアン・エクスプレス紙は、ラオ外務次官の後任としてランジャン・マタイ駐仏大使を推す動きがあるほか、プリ国連代表部常駐代表の名前も挙がっているが、プリ国連大使についてはインドの国連安保理非常任理事国入りを受け、国連大使の任期が延長される可能性がある旨報道。
- インド議会省は、予算国会が2月21日～4月21日まで開催される旨発表。

経済

1月1日

- 英字各紙は、グジャラート州が、アジア初となる一拠点で500MWの発電能力を持つ太陽光発電パークの建設に着工した旨報道。

1月6日

- インド商工省は、2010年12月25日に終了する週の食料インフレ率が前年比18.32%に上昇した旨発表。

メモ:

食料インフレ率高騰の主な原因はタマネギ価格の高騰であり、政府は最低輸出価格を引き上げたり輸入関税を無税にするなどの対策をとったが望ましい効果は得られていない。

1月8日

- インド商工省は、2010年12月の輸出が前年同月比36.4%増の225億ドルとする暫定値を発表(輸入は前年同月比11.1%増の251億ドル)。
- 英字各紙は、シバル通信IT大臣が、2G周波数割当に関するインド会計検査院の報告書の内容につき、根拠がなく誤りであると発言した旨報道。

メモ:

インド会計検査院(CAG)は2008年の第2世代携帯電話(2G)用周波数の割り当てによる国損が約3億4千万円に上るとしているが、シバル大臣は、CAGは第3世代(3G)のオークションの落札価格と2G周波数の価格が同価値と見なして計算をおこなっているが実際には3G周波数は2G周波数の3～4倍も効率がよく同価値ではない等CAGが技術的な点を理解しておらず実際にはまったく損失がない旨反論。

1月12日

- タイムス・オブ・インド紙は、ウルセルムアレバ社原子炉部門社長が、2018年までにジャイタプール(マハラシュトラ州)で稼働予定の原子炉2基に関する作業を日本政府が台無しにしていると発言した旨報道。
- グジャラート州アハメダバード郊外ガンディナガルで第5回グジャラート州グローバル投資家サミット“Vibrant Gujarat 2011”が開催される。

メモ:

本投資家サミットはモディ・グジャラート州首相の主催。主賓のバーナード・マグサルワンダ首相の他、ラタン・タタグループ会長、ムケーシュ・アンバニ・リライアンス社長等インドの財界人の他、日本からも堂道大使等が出席。また日本は2009年の第4回式典から「パートナー国」となっていたが、今次第5回はカナダもパートナー国となった。

1月13日

- ビジネス・スタンダード紙は、ローコストキャリア(LCC)であるインディゴ社が、民間航空史における単一の航空機契約としては最大となる180機のエアバスA320を購入すると発表した旨報道。

1月14日

- ヒンドゥー紙は、昨年10月3日に途中駅まで開業していたデリーメトロ6号線のサリタ・ビハール～バダプール間が開業した旨報道。

1月19日

- ヒンドゥー紙は、マルチブランド小売業へのFDI開放につき、政府が51%まで認可することを検討している旨報道。

メモ:

報道によれば、最近の野菜価格の高騰による騒動をうけ、小売業に対する外国投資の許可がインフラを改善し、農家に採算価格を提供するという州政府の意見をふまえ、シン首相がマルチブランド小売業に対するFDI51%認可を準備している由。

1月20日

- ビジネス・スタンダード紙は、インドの航空会社であるインディゴが2011年8月からシンガポール、バンコク等への国際線の運航を開始する旨報道。

メモ:

インドの規制では、新しい航空会社は最初の5年間国際線の運航が禁止されているが、インディゴは2011年8月までに5年間の国内線運航を終え右要件を満たすこととなった。

- エコノミック・タイムズ紙は、ブラックベリー・サービスを提供しているカナダのRIM社が、会談の内容がメディアに流失していることから、インド政府とのセキュリティに関する対話を一時停止している旨報道。

1月24日

- ビジネス・スタンダード紙は、インド政府が外国企業によるたばこ卸売販売に対するFDIの禁止案に検討を加えている他、たばこ製品の輸入について、自由一般免許から制限リストに移し替える可能性についても検討している旨報道。

1月25日

- インド準備銀行は、第3四半期金融政策レビューを発表し、金融政策措置として本年初となる政策金利引き上げを実施。また、物価上昇率については、2010年11月には7.5%まで下落したが、主に食料品及び燃料価格の上昇により12月には8.4%に上昇した旨発表。

1月28日

- タミルナドゥ州エンノール港で、日産専用のバースが完成したとして、ヴァサン連邦船舶大臣及びマラン連邦繊維大臣が出席して「全インド港湾貨物取扱量10億トン突破、エンノール港石炭・鉄鉱及び車両バース完成記念式典」が実施される。

1月31日

- ラメシュ環境森林大臣は、環境森林省から停止命令を受けていた韓国POSCO社の製鉄事業を条件付で許可する命令を発出。

メモ:

オリッサ州における韓国POSCO社による製鉄事業は、製鉄所・発電所建設、港湾整備の複合事業への120億ドルに及ぶ投資案件で外国企業の対インド投資としては最大のものであるが、環境省内外の委員会でも却下された結果6年間宙に浮いていたが、今回、61の追加条件を満たすことを前提として事業を許可したのもの。

- ビジネス・スタンダード紙は、時価総額を指標としたインドのトップ企業の変遷に関する記事を掲載。経済自由化前の1990年はタタ・スチール(第1位)、タタ・モーターズ(第3位)等製造業が上位を占めていたが、2000年にはウィプロ(第1位)、インフォシス(第3位)といったIT企業が躍進、現在は石油天然ガス公社(ONGC)が第2位になるなど資源ベースの企業が躍進している旨報道。

． 外交

1月6日

- 英字各紙は、ネパールのバットライ・マオイスト副委員長が政治協議及びネパール・インド関係に関する会合に出席するために5日～7日にかけて訪印中である旨報道。

1月10日

- 英字各紙は、クリシュナ外相がアフガニスタンを訪問し9日にカルザイ大統領他と会談、カルザイ大統領は、アフガニスタンはインドの利益に有害となるいかなる動きもおこさないと保証した旨報道。

1月13日

- 英字各紙は、アルナチャル・プラデシュ州出身の重量挙げ選手1名及びそのコーチ1名がデリー空港より北京に出発しようとしたところ、中国大使館より発給された査証がホチキス止め査証であったために出国を拒否された旨報道。

1月18日

- 英字各紙は、17日にムンバイのバーバー原子力研究センターで開催された第21回インド原子力学会年次会議に天野 IAEA 事務局長が出席し冒頭演説を行った旨報道。
- タイムズ・オブ・インド紙は、2月8日にブータンで開催される SAARC 外相会合の際に印パ外相会談が行われる見通しである旨報道。

1月19日

- ネパールの英字各紙は、ネパールを訪問中のラオ外務次官がネパール首相と会談し、ラオ次官がインドはネパールの如何なる政党が主導する政府とも共に働く用意があるとの考えを示した旨報道。

1月20日

- 訪豪中のクリシュナ外相はメルボルンでラッド豪外相と会談し、会談後共同声明を発出。

1月22日

- インド外務省は、ミャンマーで開催されたベンガル湾多分野技術経済協力構想(BIMSTEC)第13回閣僚会合にコール外務閣外相が出席した旨発表。

1月23日

- インド内務省は、19日から20日にかけて第11回インド・バングラデシュ内務次官対話がダッカで開催された旨発表。
- インド外務省は、スリランカ海軍の虐待行為によるとされるインド人漁師の死亡事件が発生したことに関し、クリシュナ外相による右事件への非難と死亡した漁師の家族に対する哀悼の意を表明する声明を発出。

メモ:

右事件は、インド沿岸から30km付近で、スリランカ領海内に迷い込んだと見られるタミルナドゥ州出身の漁師3名に対し、海に飛び込むよう命じたところ、1名が躊躇したため、同海軍軍人が同漁師の首をロープで結び海に落とした上ボートで引きずり死亡させたというもの。

1月24日

- 米国商務省は、インドとのハイテク関連の貿易を促進するため、輸出管理イニシアティブを実行に移すための対策を公表するとともに、ロック長官が米国の24の企業とともにハイテク関連貿易ミッションを率いて訪印する旨発表。

1月25日

- インド外務省は、訪印中のユドヨノ・インドネシア大統領とシン首相が会談し、「インド・インドネシア間の新しい戦略的パートナーシップのための今後10年間のビジョン」と題する共同声明を発表。

メモ:

1月26日のインド共和国記念日には毎年ニューデリーで大パレードが行われるが、著名な国家首脳が主賓として招待される。今年はインドネシアのユドヨノ大統領が主賓として招待されたが、1950年の第1回共和国記念日にも同じインドネシアのスカルノ大統領(当時)が招待されている。インディアン・エクスプレス紙は、共和国記念日に招待される国は、当初は非同盟政策から第三世界との連帯を意識した招待が多かったが、最近では産油国やアジアの新興国(シンガポールや韓国等)といった経済面を意識した招待が増えている旨分析している。

1月26日

- 英字各紙は、1月27日~28日にかけて、バンコクで印パのシンクタンク(印: 平和・安全保障研究所、パキスタン: ジンナー・インスティテュート)がトラック2会合を開催する旨報道。

1月28日

- 英字各紙は、アフガニスタン人記者30名が15日間のメディアコースをインドのマスコミ大学院で受講するとともに、インド外務省でクリシュナ外相やラオ外務次官との交流行事が行われた旨報道。

1月29日

- ヒンドゥー紙は、2月6日~7日にティンブーで予定されている印パ外務次官協議について、インド政府筋は「劇的なことは何も期待できない。プロセスをもう一度進めるための試みである」と述べた旨報道。

1月30日

- 英字各紙は、メノン国家安全保障補佐官が訪米しドニロン米国家安全保障担当大統領補佐官と会談し、昨年11月のオバマ大統領訪印のフォローアップにつき意見交換を実施し、右会談にはオバマ大統領も途中参加し

た旨報道。

1月31日

- インド外務省は、ラオ外務次官が30日～31日にかけてスリランカを訪問し、ジャヤシンハ・スリランカ外務次官と会談した他、ラージャパクサ大統領らを表敬訪問した旨発表。

．日印関係

1月22日

- ヒンドゥー紙は、岡田経済産業省審議官がタミルナドゥ州を訪問し、同州政府との間でインフラ促進に関する意図表明書の署名・交換が行われた旨報道。

1月28日

- 日本を訪問中のインド国会議員親善訪問団(団長：バンサル議会担当大臣)が前原外務大臣を表敬訪問。

今月の注目点：汚職疑惑と内閣改造

昨年汚職疑惑により閣僚や閣外大臣の辞任が相次いだ他、国会での審議においても守勢に立たされていたことから、2月末から始まる予算国会を前にシン首相は内閣改造を行うのではないかと観測が流れていたところ、1月19日にシン首相はついに内閣改造に踏み切った。しかしながら、内容は大方の予想に反して極めて小規模なものにとどまり、現地の主要紙による内閣改造に対する評価は概ね厳しいものとなっている。ヒンドゥー紙は「漂流線での椅子取りゲーム」との見出しをつけ、今回は能力より忠誠を重視した人事であり、政府は汚職問題に本気で立ち向かう気がないのではないかと認識を国民に与えてしまったと論じている。ヒンドゥスタン・タイムス紙も、「タマネギ1つの袋から出し別の袋に移し替えるだけ」と断じ、今回の内閣改造は、「時代遅れの、地域、カースト、クォーターに基づく同盟政党間でのポストの分配」であったと手厳しい。タイムス・オブ・インディア紙は、外相は若返りを図ってもよかったのではないかと、いくつかの人事はウツタル・プラデシュ州及びケララ州の州選挙のため、明らかに政治的考慮に基づいていたと述べている。インディアン・エクスプレス紙も、高速道路、民間航空、石油といったポストは明らかな功績を挙げなかったためにポストから外されたのに、彼らに別のさえないポストを与えたところで純粋なアカウンタビリティはあるのだろうかと批判している。

いずれにせよ、予算国会でも野党が攻勢を強めるのは必至とみられ、シン首相がUPA政権の危機をいかに乗り切るのが注目される。

2011年2月

．内政

2月1日

- ヒンドゥスタン・タイムス紙は、北東部州の過激派組織が中国情報機関のエージェントに地对空ミサイルの購入を持ちかけられたという情報をインド情報機関が入手している旨報道。

メモ：

右報道によれば、取引の申し出は2009年12月に成都で行われ、中国のエージェント側はミサイルの代金として100万ドルを要求したが、過激派側は100万ドルの支払いができなくなったため取引は成立しなかった由。

2月2日

- 英字各紙は、1日に国内治安問題に係る州首相会議がデリーで開催され、シン首相及びチバンバラム内相がスピーチを行った旨報道。

2月4日

- 英字各紙は、カルナディ・ドラビダ進歩連盟(DMK)党首(タミルナドゥ州首相)が、同党所属のラジャ連邦通信大臣が2G用周波数の割り当てを巡る不正疑惑で逮捕された件につき、ラジャ元大臣はダリッド出身であるが故に迫害されているとして、同大臣の無罪判決に自信を示した旨報道。

2月6日

- ヒンドゥー紙は、5日にウツタル・プラデシュ州にあるヒンドン空軍基地で米国のC-130J戦術輸送機の1番機の導入式典が行われた旨報道。

2月11日

- 英字各紙は、アラビンダ・ラジコワ議長をリーダーとするアッサム統一解放戦線(ULFA)の8名の代表団が10日～14日にかけてデリーを訪問し、ピライ内務次官をリーダーとする内務省幹部やアッサム州政府代表と和平交渉を行った旨報道。

メモ:

ULFAの代表団はデリー滞在中にチダンバラム内相と会談した他、20分ほどシン首相への表敬訪問を行ったが、過激派が首相と面会した初めてのケースであり、中央政府が事態の打開に自信をもっている現れと見られると報じられている。

2月16日

- シン首相は21日から始まる予算国会を前にテレビ各局のインタビューを受け、国営放送を通じて生放送で放映された。

メモ:

シン首相がテレビの生放送のインタビューに応じたのは首相就任後初めて。インタビューの中でシン首相は、汚職事件に関し、政府は汚職に関与した者をたとえどのような立場の者であろうとも起訴する旨述べるとともに、2Gの割り当てについては自分や内閣が相談を受けたことはなく全て通信省の決定である旨説明。また、政治運営については、辞任を考えたことはなく、2014年の首相立候補について考えるのは時期尚早と述べるとともに、予算改革後には内閣改造を行う旨発言。

2月21日

- インド連邦議会の予算国会が開幕し、パティル大統領が演説を実施(会期は4月21日まで)。

メモ:

パティル大統領は演説の中で、2011年度の最優先事項として インフレ対策、汚職対策、経済成長、治安、国際社会における発言力、の5つを明示。日本についてはマレーシア、ベトナムとともに昨年のシン首相の訪問を通じて関係が引き続き発展する旨言及されている。

2月22日

- 英字各紙は、2008年のムンバイ連続テロ事件で唯一逮捕された実行犯であるカサブ容疑者に対しムンバイ高裁が死刑判決を下した旨報道。
- シン首相は議会で、2G問題に関する上下院両院協議会(JPC)設置を受け入れる旨発言するとともに、野党に対し正常な審議を訴え、BJP側からはJPC設置は民主主義の勝利であり歓迎する旨発言。

2月24日

- インド首相府は国会両院討議におけるシン首相の応答演説を発表。

メモ:

シン首相は応答演説の中で、インフレについては過去18ヶ月間のインフレは問題となっており、本年3月までにインフレ率、特に消費者物価指数が7%まで下がることを願うと述べると共に、2G汚職問題については、もし汚職があるのであれば対応しなければならないが、政府の政策の結果としてテレコム部門のめざましい成長は見落とされてはならないとも発言。

2月25日

- ママタ・バナジー鉄道大臣により、2011年度鉄道予算案が議会に提出される。

メモ:

インドでは一般予算とは別に鉄道予算を策定し議会で審議される。今年の予算案では、収入・支出とも拡大していく中で8年連続で旅客運賃を上げなかったことや、設備投資においてはPPP等市場調達分が設備投資額全体の4割を占めていることなどが特徴としてあげられる。

- タイムズ・オブ・インド紙は、インド外務省がリビアに在留する約18,000人のインド人を救出するためインド海軍が揚陸艦1隻と駆逐艦2隻をリビアに派遣することを決定した旨報道。

2月28日

- ムカジー財務大臣は議会で財政演説を行い、2011年度の中央政府予算を提出。

メモ:

2011年度予算は総じて現実的かつ堅実な予算編成を志向しており、財政規律の確保を引き続き推進。2011年度財政収支(-4.6%)は2010年度予算実績見込み(-5.1%)よりも改善している。

・ 経済

2月3日

- 英字各紙は、インド中央捜査局(CBI)が、2007年~08年に行われた第2世代携帯電話(2G)周波数割り当てにおいて手続きを不正に操作した容疑で、前通信IT大臣のラジャ氏を逮捕した旨報道。
- インディアン・エクスプレス紙は、天然鉱物資源開発公社(NMDC)が、日本の鉄鋼企業群との間の鉄鉱石輸出長期契約の5カ年更新に反対しているインド鉄鉱省の立場に対し、インドは輸出するに十分な鉄鉱石を有しているとして日本との長期契約を支持する発言をした旨報道。

2月7日

- インド統計局は、2010年度の実質GDPは48兆7,923億ルピーとなる見込みで、8.6%成長となる見込みである旨発表。

2月8日

- インド首相府は、インド宇宙研究機関(ISRO)の不正取引疑惑に関する報道に関し、右報道は事実と反する旨の声明を發出。

メモ:

ISROの管理部門を請け負うアントリックス社が、2005年にハイブリッド衛星・地上回線を介し携帯機器へコンテンツを送るデヴァス社とS周波帯を利用する宇宙セグメントのリース契約(約109億円)を結んだが、契約に際し入札が行われなかったため国庫に大きな損失をまねいたのではないかという疑惑。今回の首相府の声明では、政府はアントリックス社とデヴァス社に対し、S周波帯スペクトルを利用する宇宙セグメントを割り当てるという決定をしていないため、国庫収入に損失を招いたとする問題はない旨主張している。

2月9日

- インド電気通信規制庁は、第2世代携帯電話(2G)用周波数のうち1,800MHz帯についての価格についての勧告をインド電気通信総局次官宛に送付。

メモ:

現地紙報道によれば、本勧告が採用されれば、新規事業者や新たにGSMサービスを開始したタタ・テレサービスやリライアンスにとっても深刻な打撃となるとともに、BSNL、ボーダフォン、エアテル等の既存の事業者にとっても、6.2MHz幅を超える周波数に対して総額1,751億ドルもの新たな負担になる由。

- ヒンドゥスタン・タイムズ紙は、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC)において7つの産業都市を開発するため、インド政府は5年間にわたり毎年350億ルピーを拠出することを計画している旨報道。
- インド農業省は、穀物全体の生産量は232.07百万トンと豊作で過去最高の2008年度より若干少ない程度とする、今年度の農作物の予想収穫量(第2次)を発表。

2月10日

- 英字各紙は、ムカジー財務相が議長を務める食料関係閣僚会議がコメ及びタマネギの輸出禁止の部分的解除の決定を行った旨報道。

メモ:

報道によれば、コメ(非バスマティ米)については豊作と予想されるなか、コメの備蓄量が備蓄基準を上回っており備蓄倉庫が不足していることが輸出解禁の背景にあり、タマネギは、国内では消費されない特定品種(ローズ種)に限り輸出が認められた由。

2月11日

- インド統計局は、2010年12月における鉱工業生産指数(IIP)に関し、前年同月比1.6%成長とする速報値を発表。

2月12日

- インド商工省は、本年1月の貿易額が前年同期比で32.5%増の206億ドルであった旨発表。

2月14日

- インド商工省は、2011年1月の物価上昇率は前年同月比+8.23%(前月同値は+8.43%)となり、この結果当月までの本年度のインフレ率は+7.44%となった旨発表。

メモ:

エコノミック・タイムズ紙は、1月の物価上昇率は前月からわずかに低下したが、このゆっくりとした低下は物価上昇が広範囲にわたってきていることと、インド準備銀行による更なる金融引き締めの可能性を示唆している旨分析。

2月15日

- ヒンドゥー紙は、インドと韓国の原子力協定の文言がセットされた旨報道。

2月17日

- インド商工省は、2010年12月の外国直接投資(FDI)が昨年度比マイナス23%となり、特にモーリシャス、米国、ドイツからの投資が減少している旨発表。
- 安全保障に関する内閣委員会(CCS)は、アントリックス社とデヴァス社間の取引を取り消す決定を行った旨発表。

メモ:

CCSによる上記決定に関し、英字各紙は、デヴァス社は合意が取り消されれば法的行動をとると示唆したと報じるとともに、モイリー法相は、政府が決定前に訴訟可能性につき十分考察しており、デヴィス社が勝訴しないことに自信があると述べ、最大野党BJPは今回の取引取消は野党及びメディアの手柄である旨報じている。

2月18日

- タイムズ・オブ・インド紙は、C.P.ジョシー新道路交通大臣は、国道計画の3分の1は現行のPPP方式の代わりに設計・調達・建設方式(EPC)又は請負契約方式で行うべきと提案した旨報道。

メモ:

ジョシー新道路交通大臣は、現行の国道整備計画の65%が建設・運営・移管(BOT)方式の料金徴収型、20%がBOP方式の延べ払い型、15%がEPC契約で行われているが、BOT方式の延べ払い型は政府の利益は最小になるだけでなく、決定権者が自分に好ましい民間業者により多くの機会を与えることが可能であるとして上記を提案。他方、同紙は、今回の提案が新大臣と請負契約による案件を増やしたくない計画委員会との議論に油を注ぐのではないかとする道路交通省の見方を紹介。

2月20日

- タイムズ・オブ・インド紙は、デリー政府は渋滞の激しい地区又は鉄道敷設条件に著しい制約がある地区におけるモノレール導入の可能性に関する再調査を行っている旨報道。

2月23日

- インド商工省は、2010年度は2250億ドルであった輸出を2014年までに4,500億ドルに倍増させるための「輸出戦略」のドラフトを公開。

メモ:

本ドラフトでは、プロダクト開発、市場多角化、技術とR&D、インド・ブランド構築の4つの戦略を打ち出し、パブリックコメントの受け付けを経て3月末に発出される。

- エコノミック・タイムズ紙は、インド政府がこれまで通信機器の製造業者に対し課されていたソフトウェア(ソースコード)を提出する義務が廃止される旨報道。

メモ:

報道によれば、輸入通信機器の規制は以下のとおり改善される由。

製造業者は第三者のセキュリティ点検結果を内務省に提出するのみとなる。

通信事業者のネットワーク保守管理者を現地人のみとする規制は緩和され、トップのみがインド人であればよいと変更。

セキュリティ上の問題が見つかった際のメーカーへの契約額と同額のペナルティが課されるという点は削除(その代わりセキュリティ点検において料額が決定)。

インド政府の職員が全世界にある通信機器製造拠点を点検するという条項を削除。

2月24日

- エコノミック・タイムズ紙は、ムカジー財務大臣が議長を務める金融安定開発評議会で、(本年度GDPの3%と見積もられる)拡大する経常収支赤字の危険性が指摘された旨報道。

2月28日

- インド統計局は、2010年度第3四半期(10月～12月)の実質GDPは12兆6,166.4億ルピーで、前年同期比+8.2%の成長率となった旨発表。

外交

2月1日

- インド消費者事務・食糧公的供給省は、2011年5月にインド・アフリカ・フォーラム・サミットをエチオピアで開催する旨発表。
- インド外務省は、エジプト情勢に関し、「エジプト国民の改革に対する希望を表明している大衆行動を引き続き注視している。インドは現在のエジプト情勢が、平和裏かつエジプト国民の最大の利益となる形で解決することを望む」とする報道発表を発出。

2月3日

- ヒンドゥー紙は、インドが、今後東アフリカ諸国との小会合や45のLDC諸国との閣僚級会合など安保理常任理事国入りへ向けた外交攻勢を強めている旨報道。
- ネパールの英字各紙は、2日、訪印中のネパール・ヤダブ大統領がシン首相と会談した旨報道。

2月5日

- インドのエネルギー資源研究所(TERI)主催による「デリー持続可能な開発サミット 2011」が2月3日～5日にかけて開催され、シン首相らがスピーチを実施(日本からは西村内閣官房参与らが参加)。

2月8日

- ビジネス・スタンダード紙は、インド訪問中のロック米商務長官がインド産業界との会合において、非関税障壁の廃止、特定品目の関税削減といった市場アクセスに関する問題を提起するとともに、不適切な知的財産権、幾つかの主要分野への海外直接投資制限、技術移転供給義務に関する懸念を表明した旨報道。
- ビジネス・ライン紙は、シャルマ商工大臣が、米印の政府関係者は、物品貿易、サービス貿易、投資を含む米印包括的経済連携協定のフィージビリティ・スタディに取り組んでいると述べた旨報道。
- ブータンの首都ティンプーで第33回 SAARC 外相級会合が開催されインドからクリシュナ外相が出席。

メモ:

ヒンドゥスタン・タイムズ紙は、今回の SAARC 外相会合で、ビジネスマンやアスリート、国会議員等 19 区分に該当する者に対する域内査証発給を免除することで合意した旨報道。

2月9日

- インド外務省は、アフガニスタンにある在ジャララバード印総領事館の現地職員は何者かに誘拐され、その後、アフガニスタン警察による救出作戦により保護された旨発表。

2月10日

- インド外務省は、6日にブータンのティンプーで行われた印パ外務次官協議の成果として、あらゆる事項に関する印パ間の対話を再開すること等に合意した旨発表。

メモ:

信頼醸成、領土問題等8分野につき協議が行われていた複合的対話は、2008年11月のムンバイ・テロ事件以降中断されていたが、今回合意された協議事項は複合的対話の対象分野をほぼ網羅するもの。また、今回の外務次官協議では、2011年7月までにパキスタン外相が訪印すること、及び右外相会談前に両国外務次官が協議することも合意された。

2月11日

- クリシュナ・インド外相の主催によりニューヨークで安保理改革に関する G4 外相会合が開催される。

2月14日

- 英字各紙は、ラオ・インド外務次官が訪米中に「21世紀における印中関係の展望と挑戦」と題する講演を行った旨報道。

メモ:

ラオ次官は講演の中で、インドはパキスタンと他国との関係については反対しないが、中国・パキスタン関係につき、本質的な懸念があると述べ、中国によるパキスタンでの原子力協力の不透明性に懸念を表明するとともに、国連安保理改革については中国はインドの常任理事国入りに対し公に支持を表明していないが、投票の際にはインドの常任理事国入りを阻止しないだろうとの見通しを示した。

2月15日

- ヒンドゥー紙は、14日にNYで開かれた G4 外相会合のあと発出された G4 声明(国連総会今会期が終了する9月までに具体的な結果を出すことを求めたもの)に対し、時期尚早の計画を無理矢理通すことは「国連加盟国の結束」及び改革プロセスを傷つけるだろうとする中国外務省報道官の声明を報道。

2月17日

- インディアン・エクスプレス紙は、ワシントンを訪問中のラオ・インド外務次官が、4月6日にクリントン国務長官が出席してデリーで第2回米印戦略対話を実施すると発表した旨報道。

2月18日

- 英字各紙は、1月に公開された中国鉄道省の「中国中期鉄道網計画」によれば、中国はシッキム州及び西ベンガル州シングリ回廊の隣に位置し、戦略的に重要なチュンビ谷溪谷まで鉄道網を拡大する予定であることが明らかとなった旨報道。
- シャルマ・インド商工大臣とムスタパ・マレーシア貿易産業大臣との間でインド・マレーシア包括的経済協力協定が署名された。
- イギリスのタイムズ紙は、タリー元 BBC デリー支局長がインド人作家とともに BBC ヒンディー語短波ラジオ放送の廃止に反対する声明を発表した旨報道。

メモ:

BBC ヒンディー語短波ラジオのリスナーは公式には 1,150 万人であるが、実際はその倍の数に達すると見られている。タイムズ紙は記事の中で、ヒンディー語短波ラジオ廃止で節約できる経費は 100 万ポンドを下回るとの見方を紹介するとともに、同放送が廃止となればその隙間を北インドの人口密集地帯に向けて幅広いヒンディー語放送を提供している中国国際放送局が埋めるであろうと述べている。

2月19日

- インド外務省は、18日～19日にかけて第1回となるインドLDC閣僚会議をニューデリーで開催し、18日にクリシュナ外相が開会演説をおこなった他、19日には「デリー宣言」がまとめられた旨発表。

メモ:

「後発開発途上国(LDC)の発展のための南南協力への前向きな貢献の強化」をテーマに、インドが初めて開催したLDC諸国との閣僚級会議。35カ国から閣僚級の代表が参加したほか、45カ国の国連大使が参加。また、米、中国、EUがオブザーバー参加。5月にトルコで開催される第4回国連LDC会議を前に開催され、インドはLDC諸国の開発ニーズへの支援のための新イニシアティブを発表した。

2月20日

- インディアン・エクスプレス紙は、インド外務省が7年ぶりに駐イラク・インド大使の派遣を決定した旨発表。

2月21日

- 英字各紙は、スリランカ政府が、裁判所の命令を受けて、領海侵犯や密漁をしていたとして逮捕されていた136人のインド漁民を釈放し漁船25隻を返還した旨報道。

2月22日

- インディアン・エクスプレス紙は、エサウィ駐印リビア大使がカダフィ政権による反政府デモへの武力弾圧に抗議して大使を辞任した旨報道。

2月24日

- 英字各紙は、印パ間の対話プロセス再開のため、3月28日～29日にデリーで印パ内務次官協議が開催される旨報道。

2月25日

- インディアン・エクスプレス紙は、9月に予定されているエジプトでの選挙の適切な実施に向け米国がインドによる支援を望んでいると示唆していたことが明らかになった旨報道。

メモ:

報道によれば、2月のラオ・インド外務次官訪米時にクリントン長官より本件が提起され、ラオ次官は支援はやぶさかではないがエジプトからの要請を待ちたいとの反応であった由。同記事は、インドは米国との協調・協議の拡大自体には何の問題も感じていないが、インドは独自に途上国との間で築き上げた信頼があり、民主化支援のイニシアティブに関する米国との協力は慎重にすべきとの見方もある旨報じている。

- タイムズ・オブ・インド紙は、インドとバングラデシュが国境線の変更及び飛び地の交換を行うことで合意した旨報道。

2月26日

- インド外務省は、インド・スリランカ領海での漁業に関する問題を協議するため、インド連邦政府とタミルナードゥ州政府との協議が、ラオ外務次官が議長を務め、沿岸警備隊長官やタミルナードゥ州政府が出席して開催された旨発表。
- 英字各紙は、ブータン南部訪問の途中アッサム州グワハティに立ち寄ったティンレイ・ブータン首相が、如何なる反インド勢力にも暴力活動を行うためにブータン国土を使うことを許さないと述べた旨報道。

メモ:

ティンレイ首相によれば、ブータン政府は2003年にオール・クリア作戦を行い、アッサム統一解放戦線、ボドランド民族民主戦線、カムタブル解放機構に属する少なくとも30の拠点を破壊している由。

2月27日

- 26日～27日にかけてデリーで第6回BASIC閣僚会合が開催され、カンクンでの交渉の結果及びダーバンに向けての今後の活動についてBZSIC(ブラジル、南ア、インド、中国)の閣僚間で意見交換が行われる。

2月28日

- ヒンドゥスタン・タイムズ紙は、インド政府が国連に対し過去5年間のPKO派遣費4,660万米ドルを請求した旨報道。

メモ:

報道によれば、インドはスーダン、コンゴ、コートジボワール等に軍人及び警察官を8,680人派遣しており、4,660万ドルのうち、人件費が2,486万ドル、装備費が2,174万ドルである一方、米国等による国連分担金の未納により国連は財政難にあり、国連からのPKO派遣経費の支払いが遅れる見通しである旨言及。

日印関係

2月11日

- 外務省は、2月6日に印パ両国が外務次官協議の結果対話再開に合意したことに関し、右合意を歓迎する外務報道官談話を発出。

2月14日

- 松本外務副大臣は、ニューヨークで開催された国連安保理改革G4外相会合に出席(インドからはクリシュナ外相が出席)。
- インド国防省は、火箱陸上幕僚長が、インドと日本の防衛協力の促進を目的として2月13日から16日の間訪印している旨発表。

2月15日

- 訪日中のシャルマ・インド商工相が菅総理大臣を表敬訪問。

2月16日

- 前原外務大臣と菅総理大臣との間で日インド包括的経済連携協定への署名が行われた。
- ヒンドゥー紙は、本年4月2日から10日の間海上自衛隊の参加を得て、沖縄近海で米印の会場堂々演習が実施される旨報道。

2月18日

- ヒンドゥー紙は、過去7年で初めてのインドによるレアアース鉱石の輸出となる、日本企業への約6千トンのレアアース塩化物の輸出が開始されることとなった旨報道。

2月25日

- ヒンドゥー紙は、23日に山田観光庁審議官がデリーを訪問して「ビジット・ジャパン事業現地推進会」が開催された旨報道。

メモ:

観光庁は、2010年からインドをビジット・ジャパン事業の重点市場として位置づけている。

今月の注目点: 日インド包括的経済連携協定への署名

2月16日について日インド包括的経済連携協定への署名が行われた。2007年1月の第1回交渉から14回の正式会合と多数の中間会合の開催を経て今回の署名に至ったもので、インド商工省は、今回のCEPAをこれまでインドが署名した協定の中でも最も野心的なものとするとともに、前原外務大臣との会談でシャルマ商工大臣がCEPAの締結により日印間の貿易額が現在の103億ドルから2014年には250億ドルに増加することが期待されると述べたことを紹介している。

インド各紙もCEPA署名を大きく取り上げており、フィナンシャル・エクスプレス紙は、インドへのFDIが減少するなか、CEPAの最大の魅力は日本からの投資拡大である述べ、インド貿易研究所のナトラ教授の、言語の壁のため、インドが日本との間でサービス分野において大きな利益が得ると思えず、日本からの投資拡大により全体としてインドがより大きな利益を得るとの見解を紹介している。他方、ビジネス・ライン紙は、インドがCEPAから最も利益を得るのは繊維製品と医薬品であるとして、CEPAにより日本がインドのジェネリック医薬品と日本国内産業を同様に扱うことを約束したことでインドの医薬品が日本市場にアクセスできるようになったことに期待を示した。

ビジネス・スタンダード紙は本件を社説でとりあげており、2014年までに250億ドルに貿易を倍増させるという目標はいいが、現在すでに印中間の貿易が600億ドル、日印間では3,020億ドルに上ることと比べればまだ影が薄いとし、日本からの海外直接投資(FDI)を促進すればCEPAが真の変革をもたらすことになるが、投資促進のためにはインド政府はCEPAもさることながらインフラ等の投資環境の改善が必要であると述べている。

4. イベント紹介

Japan-India Events

= 今後のイベント =

第2回インド古典舞踊と文化の祭典

多くの方々にインド古典舞踊やインド民芸品等を通してインド文化に触れて頂き、沖縄とインドの交流を深めていこうというイベントです。アロック・プラサド駐日インド大使も参加を予定されています。

日 時：2011年3月19日(土)～3月20日(日) 11:00～19:00

会 場：沖縄プラザハウス 2F

参加費：無料

主催・問合せ先：沖印友好協会 事務局 098-982-5951

ミティラー美術館所蔵作品展

故ガンガー・デーヴィー女史の未完の遺作をはじめとし、日本で生まれた創造的な作品を中心に公開します。フルリー画家シャントラーム・ゴルカナ氏の公開制作も行います。

日 時：2011年3月21日(月) 13:00～19:30 / 3月22日(火) 10:30～19:30

会 場：インド大使館内インディアカルチュラルセンター B1F ICC ギャラリー 03-3262-2882

東京都千代田区九段南 2-2-11

入 場：無料

主催・問合せ先：ミティラー美術館 新潟県十日町市大池 265 025-752-2396 (インド大使館と共催)

堂道 秀明 前駐印特命全権大使 講演会

堂道秀明 特命全権大使(経済外交担当)をお迎えして、講演会を開催致します。

参加ご希望の方は、同封の参加申込用紙をご確認のうえ、お申し込みください。

共 催：公益財団法人日印協会 / 日印経済委員会

日 時：2011年3月30日(金) 13:30～15:00 (開場は13:00)

会 場：東京會館 11階 シルバールーム 東京都千代田区丸の内 3-2-1 03-3215-2111

定 員：先着 150 名

参加費：当協会会員無料 (非会員 1,000 円)

ラリタ サキ インド舞踊公演 月光 - すべての戦没者に捧ぐ

日本では釈迦降誕祭の日として知られる4月8日に戦没者供養の気持ちを込めて舞います。

日 時：2011年4月8日(金) 18:00開場 19:00開演

会 場：武蔵野公会堂(パープルホール) 東京都武蔵野市吉祥寺南町 1-6-22 0422-46-5121

入場料：2,000 円

問合せ・申込先：コノハナ会 090-8088-1146

インドを語る集い<様々なインド>第25回開催のお知らせ

当協会会員でもあり細密画愛好家として知られる辻村節子さんを、6年ぶりに講師に迎え、ラージプート派細密画について紹介して頂きます。参加ご希望の方は、同封の参加申込用紙をご利用下さい。

主 催：公益財団法人日印協会

日 時：2011年4月15日(金) 6:00～7:30PM

会 場：公益財団法人日印協会 事務所 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-14 スズコービル 2F

定 員：先着 30 名

参加費：当協会会員無料 (非会員 500 円)

5. 新刊書紹介

Book Review

§ 『ガンディー —インド独立への道』



著 者：パール・ラーム・ナンダ / 訳 者：森本 達雄

発行所：第三文芸社

定 価：7,000 円+税 ISBN 978-4-476-03308-3 C0023

B.R. ナンダ著のガンディー研究所として世界的に評価の高い“MAHATMA GANDHI: A BIOGRAPHY”の日本語訳本です。この名著の完全日本語版が、著者とも親交が深く、ガンディー研究をされてきた森本氏によってなされた事で、本書が単なる翻訳本の域を超え、ガンディー研究のための得難い1冊となっています。

7. 掲示板 Notice

<次回の『月刊インド』の発送日>

次回は、4月8日(金)の発送を予定しております。催事チラシの封入をお考えの方は、事務局までご連絡下さい。チラシを封入する際には、当該催事の配慮をお願いしております。どうかご検討下さい。

<お知らせ>

会員の皆様、転居等で協会に届け出ている住所・氏名・電話番号等を変更された場合は、必ず協会にご連絡下さいますようお願い申し上げます。イベント等のご案内を迅速かつ確実に届けるよう留意しておりますが、不達となる場合もあります。是非、変更のお届けをお出しください。また、ファイルが添付されたメールの受信が可能なメール・アドレスを取得された場合も、ご連絡下さい。メール・FAX・お電話で承っております。

<編集後記>

新旧駐印大使の歓送迎会、新駐日インド大使歓迎会、その合間に理事会・評議員会とイベントが続く3月ですが、案内状作りに始まり、発送、出欠集計、会計処理、事前準備や当日の受付業務と、目の回るような忙しさです。

英語でのお問い合わせもあり、「ニホンゴハナセルヒトニカワツテクダサイ」と言われ「英語ですよね!?!」とか、「Please wait a moment.」と言ったら先方が「はい、はい」と返事をして下さったり、日本語しか話せない我が身を嘆きつつの受け答えです。

2月24日のレセプションでは、会員の方と直接お話しする機会に恵まれ、協会の活動予定を説明したり、歓送迎会の盛況ぶりをお褒め頂いたりしました。日本語でのコミュニケーションは大歓迎ですので(事務局では編集子以外はバイリンガルですが)、今後もレセプションやイベントの際には、事務局員にお声掛け下さい。

3月17日、30日、4月15日と協会主催のイベントが続きますので、どうぞ皆様お誘い合わせの上、ご参加ください。



日印親善のために会員の輪を広げましょう

法人会員・個人会員の入会をお待ちします



1903年、大隈重信、澁澤榮一らによって創設された日印協会は、これまで日印の相互理解と両国の親善増進のために、日々地道な努力を続けてまいりました。ここ数年来の日印の良好な関係がより一層深まるためにも、会員の獲得は重要な課題であると考えています。インドに興味のあるお知り合いの方がいらっしゃいましたら、是非日印協会をアピールして下さい。

ご希望により、当協会の活動に関する諸資料をお送りいたします。

日印協会の活動に賛同して頂ける多くの法人会員・個人会員のご入会をお待ちしております。

年会費：個人 6,000 円/口
学生 3,000 円/口
一般法人会員 100,000 円/口
特別法人会員 150,000 円/口

入会金：個人 2,000 円
学生 1,000 円
法人 5,000 円
(一般法人、特別法人会員共に)



本誌に掲載致します投稿等は、執筆者のご見解・ご意見であり、
当協会の見解を反映するものではありませんので、念のため申し添えます。

月刊インド Vol.108 No.2 (2011年3月11日発行) 発行者 平林 博 編集者 青山 鑲一
発行所 公益財団法人 日印協会
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階
Tel: 03-5640-7604 Fax: 03-5640-1576 E-mail: partner@japan-india.com
ホームページ: <http://www.japan-india.com/>